

植物工場立地促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、新規参入する法人、規模拡大する法人				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県2/10~4.5/10、定額等											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
日本社会が人口減少社会に移行している中、福井県の地域経済を活性化させるため、雇用機会および税収の確保に取り組む必要がある。												
[事業目的]												
成長産業として期待されている植物工場への参入検討企業を県内に誘致し、地域の活性化を図る。												
[事業内容]												
<p>(1) ①植物工場立地促進整備補助 補助対象経費 土地の取得費・造成費用、植物工場等の建設費用、栽培機械等の取得経費 等 県補助率 2/10 (※生産拠点の全部または一部を閉鎖し県外から県内に工場を移転する場合、補助率を10%加算) 補助上限額 1億円~10億円</p> <p>②社宅建設費・住居賃借料補助 事業内容 雇用したU・Iターン者の社宅建設費や住居賃借料を補助 県補助率 社宅建設費 1/10、住居賃借料 1/2 (12か月)</p> <p>③U・Iターン者雇用促進補助 事業内容 U・Iターン者を雇用した立地法人に対し定額補助 (50万円/人)</p> <p>④オプション支援 ・都市圏等の本社から給与を維持して進出した場合、①の補助率に5%~15%加算 ・子育て世帯雇用 (U/Iターン者が子育て世代だった場合) ③に上乗せ (50万円/世帯) ・若者等が働きたくなる環境整備に補助率1/2 等</p> <p>(2) 県推進活動費 (事業主体: 県)</p>												
[受益者] 新規参入する法人、規模拡大する法人 (進出から10年以内)						[想定される受益者数] 4法人 (1箇所/年×4年)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業的園芸支援事業 (実績) 平成23年度~平成30年度に植物工場を20法人を採択					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	嶺南の全市町が植物工場への支援を予定している。					他県の状況	【石川県】 雇用拡大関連企業立地促進補助金 ・高度環境制御栽培施設 (植物工場) や食品製造工場設置に対する支援 対象: 土地、家屋および償却資産の取得、 県外からの移転費、電気施設設置費 補助率: 5%~20% 上限: 10億円					

植物工場立地促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、新規参入する法人、規模拡大する法人				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助									R元 年度		
補助率	県2/10~4.5/10、定額等									経過年数		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	698	279			419	電源立地地域対策交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			1,906	147,158	698	令和2年度中に補助対象として指定した企業がないため、令和3年度は補助金を減額(指定~工場建設~交付申請に約1年を要することから、令和3年度の交付は困難)						
2月現計予算額の推移			1,906	147,158								
決算額の推移			1,876									
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、県推進活動費のみを実施 令和2年度は、補助対象として指定した企業1法人(株式会社悠晴)に補助を行うため、事業費を増額 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	県内植物工場の園芸産出額(億円)	(目標)	(0)	(2)	(6)	(5)	(10)	当該事業による増加額 10億円				
		実績	0	1								
活動指標	事業採択数	(目標)	(1)	(1)	(1)	(2)	(4)	採択数 年間1箇所				
		実績	1	0								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
(1) 植物工場立地促進補助 (株)悠晴 ・令和2年10月操業(小浜市飯盛) ・事業費727,300千円、県補助額146,460千円 (2) 県推進活動費 展示会出展 ・10月、幕張メッセ(農業Week内、国際次世代農業EXPO)				・R3は交付予定がないため事業費を減額 ・R3から各種オプション支援を補助制度に拡充することで、 企業誘致をさらに進めていく				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 146,460	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県農業再生協議会、集落営農組織等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/3、県1/6、国1/2、国定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		〔新ふくいの農業基本計画〕					
[解決すべき問題・課題]												
農業の担い手の高齢化や作業員の不足、また、管理の粗放化による収量・品質の低下等が問題となっている。												
[事業目的]												
園芸産地の拡大、水田を活用した園芸、スマート農業による水田農業の規模拡大など、儲かる農業経営の実現を目指す取組みを支援する。												
[事業内容]												
<p>○園芸支援（産地拡大） ・ 園芸産地育成や水田園芸拡大のため、野菜、果樹、花きの園芸に新たに取り組む場合や規模拡大の場合に必要な機械・施設等整備と畑地化に対する支援(県1/3)</p> <p>○水田支援（規模拡大） ・ スマート農業型（県1/3）：ICT農業機械の導入による規模拡大を図るための機械整備に対する支援 ・ 新規雇用型（県1/3）：越前若狭田んぼ道場やUIターンによる新規就農者等を雇用して規模拡大を図るための機械整備に対する支援 ・ 営農の継続（県1/3）：規模拡大が困難な小規模経営体が営農を継続していくために必要な機械整備に対する支援 ・ 新自動操舵導入（国1/2）：トラクタ等の既存農機へ後付けできる自動操舵システムの導入に対する支援</p> <p>○経営支援 ・ 経営力向上：農業経営相談所の運営、専門家派遣、集落営農等の法人化、就農相談に対する支援 ・ 販路拡大：販路拡大について、専門家を交えて支援</p>												
[受益者] 集落営農等の担い手農業者						[想定される受益者数] 水田関係：90経営体 園芸関係：60経営体						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 収益性の高い水田農業経営確立支援事業 (実績) H29 水田関係：20 園芸関係：9 H30 " : 25 " : 16 R01 " : 20 " : 16 集落営農組織等への集積率がH75.6% (H28) から80.6% (H30) まで向上し、水田園芸の産出額も7.5億円 (H28) から11億円 (H30) へ上昇した。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	農業者（整備事業）への支援について、市町を通じた間接補助事業として実施。					他県の状況	富山県 経営面積拡大や経営の複合化、6次産業化や集落営農の組織化等、とやま型農業経営モデルの実践に必要な農業機械や施設等の導入を支援 補助率 1/3					

儲かるふくい型農業総合支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県農業再生協議会、集落営農組織等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助									経過年数		
補助率	県1/3、県1/6、国1/2、国定額									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	270,485	74,099			196,386	農業経営法人化支援総合事業 9,099千円 産地生産基盤パワーアップ事業 65,000千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				217,045	270,485	拡充：自動操舵システム導入支援 (トラクタ等既存農機へ後付けできる自動操舵システム)						
2月現計予算額の推移				212,683								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	R2新規事業 (収益性の高い水田農業経営確立支援事業および園芸産地総合支援事業の事業組み換え)											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	40ha規模以上の経営体数 (目標) 実績	185	190	(202) 202	(214)	(226)	(238)	(250)	40ha規模以上の経営体数 250経営体 (R5)			
活動指標	水田園芸の増加額 (目標) 実績	9	11	(13) 13	(15)	(17)	(19)	(45)	水田園芸の産出額 21億円 (R5)			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
農業機械導入等により、成果指標および活動指標とも達成した。				自動操舵システムの導入支援を実施				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	福井県農業共済組合、各地区協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	2 年
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 成長を創る（産業力） 〕			関連する県の計画等		〔 新ふくいの農業基本計画 〕								
[解決すべき問題・課題]															
農業の担い手の高齢化や作業員の不足、また、管理の粗放化による収量・品質の低下等が問題となっている。															
[事業目的]															
ICT農機の位置情報を補正するGPS基地局の運営を支援し、スマート農業の推進を実施															
[事業内容]															
<p>(1) GPS基地局の運営・利用推進 ○県内5か所の基地局の運営・利用推進活動を行う農業共済組合に対し経費を補助する。 実施主体：福井県農業共済組合 助成額：2,952千円（県10/10）</p> <p>(2) 次世代営農の確立支援 ○スマート農業を推進する地区協議会（4ヶ所）を設立し地域が抱える課題の解決ならびにスマート農業の普及を図る。 取組主体：各地区協議会 助成額：8,000千円（2,000千円×4か所、国10/10）</p>															
[受益者] スマート農業導入を志向する農業者						[想定される受益者数] 40人（R3）									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業 （役割分担） スマート農機の導入にかかる経費を助成する。 自動操舵システムの導入にかかる経費を助成する。								
市町との連携状況	・基地局の利用について市町と連携して推進 ・協議会の運営には市町が必ず参画し、地域マネジメントを行う。					他県の状況	・特になし								

スマート農業推進基盤整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	福井県農業共済組合、各地区協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R5 年度	
事業実施方法	補助									経過年数			2 年
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,952	8,000			2,952	スマート農業総合推進対策事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					18,342	10,952	令和2年度でGPS基地局の整備を完了したため減額						
2月現計予算額の推移					18,342								
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ GPS基地局の整備が令和2年度で完了したため減額 ・ R3年度からは農業共済組合への補助は定額に変更 (R2は国1/2、県1/2) ・ スマート農業の推進(次世代営農の確立支援)は、スマート農業加速化実証プロジェクト(R元~R2)と統合 												
[成果指標等の推移]													
区分	分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	GPS基地局ライセンス発行数	(目標)			(0)	(40)	(100)	(300)	令和6年度に300ライセンスを発行				
活動指標		(目標)											
		実績											
		実績											
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
GPS基地局を県内に5か所設置				R3年の春作業より、基地局を利用する推進活動を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,390		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

小さな農業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、営農集団、生産者等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	〔 成長を創る（産業力） 〕			関連する県の計画等		〔 新ふくいの農業基本計画 〕					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>農地集積による大規模経営体の育成が進んだ反面、担い手が高齢化している経営規模の小さな農家の離農が危惧される。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>個人営農者や女性グループ等が行う新たなチャレンジを応援し、小規模農業者の活躍を推進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>1 農家の「ちょい足し」支援（事業主体：個人営農者、女性グループ等） 新たな作物の導入など、農家の自由なチャレンジを支援（補助率1/2、上限100万円/組織）</p> <p>2 少量多品目野菜の導入推進（事業主体：県） ・ 県域協議会を通じた有望品目の選定 ・ 有望品目の栽培実践圃の設置等（県内8地区×5品目）</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）					
市町との連携状況	・ 市町と密に連携し、事業を実施					他県の状況						

小さな農業チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県、営農集団、生産者等				事務 区分	■ 自治事務 ■ 補助金 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	県1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	37,602					37,602								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				18,168	39,599	37,602	農家の「ちょい足し」支援の対象組織数にあわせて要求 (R3 45組織)							
2月現計予算額の推移				16,613	39,599									
決算額の推移				12,896										
前年度までの 主な増減理由		元年度6月補正にて、「ちょい足し」10経営体分を予算措置 2年度当初にて、「ちょい足し」45経営体分を予算措置												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	チャレンジ応援支援数 (人、組織)			(10)	(45)	(45)	(100)	(100)	農家の「ちょい足し」支援数・定着数					
	実績			10	45									
活動指標	新しい野菜実践圃 (か所)			(8)	(8)	(8)	(8)	(8)	新しい野菜の品目を実証・選定、定着か所数					
	実績			8	8									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農家の「ちょい足し」45組織支援 ・ 県内8地区で少量多品目野菜の実践圃を設置 				<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、農家の「ちょい足し」45組織を支援 ・ 県内8地区で少量多品目野菜の実践圃を運営 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,997			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

全国農業担い手サミット開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	サミット実行委員会（事務局：県、県農業委員会他）				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	1 年
補助率	県定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る（産業力）] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>農業従事者の高齢化による担い手不足が問題となっている中、意欲ある農業者を全国から集め交流することで、自らの経営改善と地域農業・農村の発展を目指す。さらに、県内各市町における担い手組織を強化し、サミットの運営を通して活動の活性化を図る。</p>															
[事業目的]															
○令和4年度「全国農業担い手サミット」の開催															
[事業内容]															
<p>令和4年度の開催に向け、組織体制を整備し、事業計画等の企画を進め、県内外において本県開催をPR</p> <p>補助内容 実行委員会を組織し、サミットの事業計画を作成 大会PR動画等の作成 等</p> <p>実施主体 サミット実行委員会</p> <p>補助率 県定額</p>															
[受益者] 県内農家等						[想定される受益者数] 約2,000人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	県内6地域に設置する地域運営委員会に参画し、地域での交流会の企画・運営を主体的に実施してもらうよう依頼中。					他県の状況	H28：岐阜県 H29：高知県 H30：山形県 R元：静岡県で実施（各県持ち回り）								

全国農業担い手サミット開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	サミット実行委員会（事務局：県、県農業委員会他）				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助											経過年数			1 年
補助率	県定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	3,300				3,300										
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						3,300									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	担い手サミットの参加者 (目標) 実績						(2,000)	(2,000)	過年度の他県事例による (H31：山形県 2,117人、R元：静岡県1,921人等)						
活動指標	担い手サミットの開催 (目標) 実績						(1)	(1)				令和4年度に本大会開催			
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県、農業法人、営農集団等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助													
補助率	60/100 (国50/100、県10/100)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 本県の主要果樹の産地においては生産者の高齢化が進み、かつ樹の老木化により収量が低下している。 さらに、主要果樹以外は栽培面積が少なく、需要があるにも関わらず、年間を通して果樹を供給できる体制になっていない。														
[事業目的] 本県の主要果樹であるウメやナシ、カキ等の産地における生産者の高齢化や老木化による低収に対応するため、園地整備による収量改善や共同化等を進めるとともに、果樹の周年供給化に向けた新規品目等の栽培を推進する。														
[事業内容] 1 共同化に向けた園地整備を支援 ・事業実施主体：農業法人、営農集団等 ・補助率：60/100 (国 50/100、県10/100) 2 周年供給に向けた新規品目等の実践圃の運営 ・事業実施主体：県														
[受益者]						[想定される受益者数] 13経営体 (4箇年)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 儲かるふくい型農業総合支援事業(園芸支援) (役割分担) ・果樹の園芸に新たに取り組む場合や、規模拡大に必要な機械・施設等整備に対する支援						
市町との連携状況	共同化に向けた園地整備については、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する					他県の状況								

ふくいの果樹供給拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県、農業法人、営農集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	実行予算、補助													
補助率	60/100 (国50/100、県10/100)													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,783	2,540			1,243	中山間地域所得向上支援事業								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				15,178	16,025	3,783	園地整備の規模縮小のため減額 実践圃は新たに設置せず、運営のみであるため事業費は減額							
2月現計予算額の推移				15,178	4,024									
決算額の推移				15,070										
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	担い手を核とした共同組 織育成 (目標) 実績			(1) 1	(2) 1	(2)		(5)	5組織育成 (R元～R3)					
活動指標	新規品目の生産開始 (目標) 実績			(4) 4	(8) 8	(8)	(8)	(8)	新規4品目 県内8箇所 (R元～R4)					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> ・共同化に向けた園地整備を実施した(1箇所)。 ・周年供給に向けた新規品目等の実践圃を設置した(8箇所)。 				変更なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 12,242			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

サトイモ疫病対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体		JA、サトイモ生産者等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	県1/3													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]			関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
[解決すべき問題・課題]														
R元年に県内で初めて確認されたサトイモ疫病は感染力が強く、風や水しぶきによって容易に蔓延するため、早急に産地全体で防除体制を確立する必要がある。														
[事業目的]														
県内で初めてサトイモ疫病が確認され、産地のブランドや生産量の低下が危惧されるため、産地が取り組む防除体制の整備や風評被害対策にかかる経費を支援する。														
[事業内容]														
<p>1 風評被害・防除対策支援（補助率：県1/3）（R2のみ） 風評被害防止に必要なPR、防除対策の研修会等の経費に対する支援</p> <p>2 防除機等の整備（補助率：県1/3）（R2のみ） 作業受託や貸出に必要な防除機等の整備に対する支援</p> <p>3 防除経費の支援（補助率：県1/3）（R2～R3） 新たな防除対策に必要な農薬等の経費に対する支援</p>														
[受益者] JA、サトイモ生産者等						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	原則、市町も事業費の一部を補助し事業を実施する。					他県の状況	【宮崎県】 ・新たに挑む！さといも日本一産地構築事業 さといも疫病により出荷量全国1位から3位へ転落。産地が一体と なって 取り組むサトイモ疫病防除に要する資材経費に対して、 市町村や経済連、JAと連携した助成を実施 実施主体 農協、営農集団、農地適格法人等 補助率：1/6以内							

サトイモ疫病対策支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	JA、サトイモ生産者等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	県1/3									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,472				5,472							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				7,289	5,472	風評被害・防除対策支援、防除機等の整備は1年目のみの補助のため、事業費減						
2月現計予算額の推移				6,950								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由	風評被害・防除対策支援、防除機等の整備は1年目のみの補助のため、事業費減											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	防除体制整備組織数	(目標)		(10)	(10)	(10)	(10)	防除組織10組織				
		実績		7								
活動指標	防除面積(ha)	(目標)		(60)	(60)	(80)	(80)	サトイモ疫病発生地域60ha防除				
		実績		60								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
○JAに対し防除機の導入支援を行い、生産者に貸し出す体制を構築				・疫病対策の防除を継続実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 1,817	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体		農業生産法人等、協議会（事務局：県）			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助			経過年数					2 年			
補助率	国1/2 県1/10、(市町1/10)、国定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]			関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]						
[解決すべき問題・課題]												
<p>本県の園芸生産額は全国46位（生産農業所得統計2018）と低くなっている。 園芸生産額を増大するには、気象に左右されにくい安定した生産体制を整備し園芸の振興を行う必要がある。</p>												
[事業目的]												
ICTを活用して収量・品質の向上を図り、大規模ハウスによる通年出荷型のスマート施設園芸を支援。												
[事業内容]												
<p>1. スマート園芸施設の建設、栽培装置の導入（1か所） 補助率 国1/2 県1/10(市町1/10) 実施主体 農業生産法人、生産者集団、公社、JA等</p> <p>2 経営初期の雇用支援 1,000千円/年を5年間補助（県） 実施主体 農業生産法人、生産者集団等</p> <p>3 ICTを活用したスマート園芸システムの構築（施設園芸におけるデータ活用の推進等） 補助率 国定額</p>												
[受益者] 大規模施設園芸農家等						[想定される受益者数] 30経営体（R5まで）						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 自然光利用型の連棟ハウス整備事業 (実績) H25～R1 大規模園芸施設を15か所整備					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県に合わせて市町も1/10以上補助することにより、県と協働して事業を実施する。					他県の状況	富山県 競争力強化生産総合対策 農産物処理加工施設、生産技術高度化施設、集出荷貯蔵施設整備 補助率 1/2					

スマート施設園芸拡大推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博		
事業主体	農業生産法人等、協議会（事務局：県）				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度（見直し年度）	R5 年度	
事業実施方法	直営、補助									R2 年度			経過年数
補助率	国1/2 県1/10、(市町1/10)、国定額									2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	144,658	114,158			30,500	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 112,500千円 次世代につながる営農体系確立支援事業 1,658千円							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				151,918	144,658	○R2年度は環境モニタリング装置の整備（17か所、22基）を行ったため減額							
2月現計予算額の推移				111,750									
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由	R2年度は環境モニタリング装置の整備を実施												
[成果指標等の推移]													
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	スマート園芸施設産出額（億円） （目標）(3.4) 実績 3.5	(4.8) 4.4	(5.7) 5.6	(6.3)	(7.5)	(9.1)	(50.0)	スマート園芸施設による産出額 R5 15.5億円					
活動指標	スマート園芸施設（箇所） （目標）(13) 実績 13	(15) 15	(16) 16	(18) 17	(22)	(26)	(70)	R5までにスマート園芸施設30箇所（累計）					
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
○勝山市でイチゴ栽培鉄骨ハウスおよび栽培装置、2,400㎡を整備 ○環境モニタリング装置17か所整備 ○10経営体に対して経営初期の雇用支援を実施				・福井市で1か所スマート園芸を整備 ・8経営体に対して雇用支援				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 7,260		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

園芸産地広域拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求上限	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	J A 福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	国1/2、県1/10、(市町1/10)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 新たな園芸産地の育成・産地力の飛躍的向上を目指すためには、広域の集出荷拠点等の整備が重要である。														
[事業目的] 園芸産地の競争力を強化し、園芸産出額の拡大を図るため、野菜の広域的な集出荷選別施設の整備を支援														
[事業内容] ○集出荷選別施設の整備 補助率 国1/2 県1/10 (市町1/10) 実施主体 J A 福井県														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町も県と合わせて、補助することにより県と協働して事業実施					他県の状況	富山県 大規模施設園芸整備事業 大規模園芸産地づくりを促進するため、共同加工施設や広域品目 集出荷施設の整備を支援(補助率:国1/2、県1/10)							

園芸産地広域拠点整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	JA福井県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2、県1/10、(市町1/10)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	108,000	90,000			18,000		産地生産基盤パワーアップ事業					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		164,770	97,585	83,014		108,000	ニンジン集出荷選別施設の整備 (JA福井県・坂井市)					
2月現計予算額の推移			83,014									
決算額の推移		159,112		83,014								
前年度までの 主な増減理由	・当事業は要望に応じて予算化 H28(繰) 2か所 ①ブロッコリー集出荷貯蔵施設 (JAたんなん) ②種子種苗生産関連施設 (株苗屋) H30(繰) 2か所 ①レタス・スイートコーン集出荷貯蔵施設 (JA越前丹生) ②トマト・イチゴ集出荷貯蔵施設 (JA若狭)											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標) 実績								実施予定地区 R3ニンジン(坂井市)、R5ウメ(若狭町)、 R6ミディトマト・ネギ(嶺北拠点)、 R7キャベツ・ブロッコリー・ネギ(嶺南拠点)			
活動指標	(目標) 実績	(2) 2	(2) 2			(1)	(4)	(4)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

夢あるふくいの園芸タウン育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課		課長名	上中 昭博				
事業主体	県、JA、生産者集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、県1/3、国1/2以内・県1/10								□ その他							
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]									
[解決すべき問題・課題]																
園芸生産拡大には低コスト化、省力化が重要であるとともに、新規生産者の早期経営安定を図るため、効率的な指導体制を整えることが必要である。																
[事業目的]																
県、JA、市町等が連携して、スケールメリットを活かせる園芸タウンを整備し、新規就農者の定着と園芸産出額の拡大を図る。																
[事業内容]																
1 推進事業 ・ タウンの合意形成と体制づくり 補助率：県 1 / 2 事業実施主体：JA ・ 園芸タウン協議会による産地計画作成 事業実施主体：県 ・ 協議会による品目や作型の実証にかかる支援 補助率：県 1 / 3 (市町 1 / 6) 事業実施主体：生産者集団等																
2 整備事業 リースハウス型 リースハウス団地の整備、共同利用機械の導入 補助率：国 45 / 100、県 1 / 10 (市町 1 / 10) 露地園芸型 播種・防除・収穫等の機械、育苗ハウス等の共有化 補助率：国 1 / 2 以内、県 1 / 10 (市町 1 / 10)																
[受益者]						[想定される受益者数]										
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 若手農業者リースハウス整備事業 (実績) H29～R2にかけて、若手農業者用のリースハウスを計99棟整備					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	【整備事業】 県に合わせて市町も補助するよう調整し、協働して事業を実施					他県の状況		秋田県において園芸メガ団地（産出額1億円産地）を26か所整備（県20/100）								

夢あるふくいの園芸タウン育成事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県、JA、生産者集団等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	県1/2、県1/3、国1/2以内・県1/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	55,196	43,287			11,909	農山漁村振興交付金 29,988千円 産地生産基盤パワーアップ事業 13,299千円						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移						55,196						
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	園芸タウンの園芸産出額 (目標) 実績					(1)	(10)	(10)	園芸タウン(1億円産地)の10か所整備による			
活動指標	園芸タウン整備 (目標) 実績					(2)	(10)	(10)	R6までに園芸タウンを10か所整備			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

水田を活用した園芸生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課		課長名	上中 昭博			
事業主体	各 園芸推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	4 年
補助率	国10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
排水不良ほ場では機械の作業性が悪く、生育不良となり十分な収量が確保できていないため、所得が低い傾向にある															
[事業目的]															
平成30年以降の米政策の見直しに対応し、水田での園芸生産を拡大するため、排水性の良い圃場づくりと大規模機械化栽培を実践し儲かる経営モデルを確立する															
[事業内容]															
<p>1 生産・販売体制の支援 対象経費：産地の生産拡大・実践の内容・販売先確保の検討、視察研修会等の経費に対する支援 補助率：国10/10</p> <p>2 大規模生産に必要な経費の支援 対象経費：種苗費、肥料費、圃場借り上げ費等生産経費に対する支援 補助率：国10/10</p>															
[受益者] 県内JAを中心とした協議会						[想定される受益者数] 2JA 24経営体									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	・市町が協議会のメンバーとして事業に参画					他県の状況	【秋田県】 「園芸メガ団地育成事業」 園芸振興をリードする大規模な園芸団地（最低販売額1億円）を整備し、園芸を主とする経営体を育成する。 事業実施主体：農業者、農業者の組織する団体 補助率：国1/2、県1/5以内、市町村1/10								

水田を活用した園芸生産拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各 園芸推進協議会				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	8,557	8,557			0 水田農業高収益作物導入推進事業（都道府県推進）補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			171,163	175,600	73,040	8,557	事業を実施している7協議会のうち、6協議会がR2に事業完了したため減額					
2月現計予算額の推移			92,906	121,891	39,852							
決算額の推移			90,173	103,107								
前年度までの 主な増減理由	機械のリース導入は新規採択年度（平成30～令和元年度）のみのため、R2で減額 排水対策の実施は国庫の要件変更により令和元年度までとなったため、R2で減額											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	大規模露地園芸産出額 (億円)		(0.5) 実績 0.5	(1.0) 1.0	(2.0)	(2.4)			大規模露地園芸モデルによる産出額 R3 2.4億円			
活動指標	大規模露地園芸モデル (箇所)		(11) 実績 11	(23) 24	(24)	(24.0)			R元までに大規模露地園芸モデル24箇所			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 新たに2協議会が設立され、計7協議会（24経営体）が実証圏を設置 2JA（JA福井県、JA越前たけふ）が参画 				<ul style="list-style-type: none"> 7協議会中、H30採択の5協議会は事業完了 R元採択の2協議会のうち1協議会は、大規模経営を実証できたので、1年前倒しで事業完了。1協議会（5経営体）は、大規模経営モデル作りにむけ、実証試験等を実施。 				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 64,483	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各市町、県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H16 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	補助、定額給付								事業 経過 年数	18 年		
補助率	県1/2、市町1/2など								事業 開始 年度	18 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
就農希望者や新規就農者は資金や生活が不安定であり、行政や関係機関が一体となって支援する必要がある。												
[事業目的]												
新規就農希望者を対象に、農家での研修や就農後の経営安定を支援する												
[事業内容]												
(1) 新規就農者研修支援事業 ①受入農家の負担分を助成 ②農業次世代人材投資資金 (準備型) 補助率 国10/10 (2) 新規就農者経営支援事業 ①農業次世代人材投資資金 (経営開始型) (50歳未満) 補助率 国10/10 ②就農奨励金 (50歳以上60歳未満) 補助率 県1/2 市町1/2 ③小農機具等整備奨励金 補助率 県1/4 市町1/4 (3) 新規就農者住宅確保支援事業 補助率 県1/4 市町1/4 (4) 新規就農者融資主体型補助事業 (国庫採択者) 補助率 国3/10 県1/8~1/6 市町1/8~1/6 (国庫不採択者) 補助率 県1/4~1/3 市町1/4~1/3												
[受益者] 新規就農者、就農研修受講者、研修生を受け入れる里親農家						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農サポート事業 (実績) 研修中および経営開始後の支援を行い、平成15年度までの5年間で67名の就農に結びつけた。しかし、一層の就農者確保の必要から、青年就農給付金 (国庫) を取り込むなどして拡充を図った。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、園芸カレッジ研修事業、越前若狭田んぼ道場事業 (役割分担) 研修生の誘致や農業研修等の実施					
	市町との連携状況	県 : 研修中の支援制度についての申請・交付窓口 市町 : 就農後の支援制度についての申請・交付窓口					他県の状況	新規就農者数 石川県126人、富山県63人 (R1) 国の農業次世代人材投資資金 (準備型・開始型) が全県で運用されているほか、各県で独自の就農支援策が運用されている。 ○就農前研修支援 鳥取県 (研修費助成1,200千円/年) 島根県 (研修費助成1,440千円/年) ○就農後支援 島根県 (就農奨励金 750千円/年) 大分県 (就農奨励金1,000千円/年)				

新規就農者支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	各市町、県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H16 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	5 年度
事業実施方法	補助、定額給付											
補助率	県1/2、市町1/2など											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	187,056	168,018			19,038		農業次世代人材投資資金 163,018千円 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 5,000千円					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		195,316	186,996	183,872	179,706	187,056	・国庫農業次世代人材投資資金準備型、経営開始型の要望が増加した ・小農具等整備奨励金の要望が増加した ・新規就農者融資主体型補助事業の要望が減少した					
2月現計予算額の推移		134,024	133,784	127,211	117,722							
決算額の推移		128,876	131,648	121,388								
前年度までの主な増減理由		・国庫農業次世代投資資金経営開始型の要望が増加した。 ・新規就農者融資主体型補助事業の要望が減少した。										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	新規就農者数/年間	(目標) 90 実績 90	(90) 91	(100) 94	(120)	(120)	(120)	(120)	農業産出額および過去の実績等から目標を設定			
活動指標	支援制度利用者数	(目標) 128 実績 128	(100) 119	(112) 125	(112)	(134)	(134)	(134)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
概ね目標を達成した。				新規就農者に対して支援を継続し、目標達成を目指す。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
県内の園芸関係の担い手が減少傾向にある中、県外からのUIターン者を確保することが重要である															
[事業目的]															
農業経営を目指す新たな担い手を誘致するため、ふくい園芸カレッジで就農を目指すUIターン研修生に対する支援を実施															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市圏での誘致セミナー等の実施 ・ 60歳未満の研修生に研修奨励金を給付 (600千円/年を2年以内) (2人以上の家族の場合、900千円/年を2年以内) ・ 50歳以上60歳未満の研修生に県単就農給付金 (準備型) を給付 (900千円/年を2年以内) 															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 新規就農者支援事業、園芸カレッジ研修事業、越前若狭田んぼ道場事業								
市町との連携状況	市町と合同でセミナー・相談会を開催して、UIターン就農者の確保につなげていく。					他県の状況	<input type="checkbox"/> 高知県 ・ 専業農家を目指して研修を受ける場合に、月15万円を最長2年間支給 <input type="checkbox"/> 島根県 ・ 就農予定時原則45歳以上のUIターン者が研修を行う場合に月12万円を最長1年支給 ・ 就農時45歳以上65歳未満の認定新規就農者に、年75万円を最長2年間支給								

園芸経営者誘致事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	22,241				22,241									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		40,717	24,331	38,720	29,040	22,241	農Tube等、インターネットや動画を利用した広報活動を実施するため、実行予算を増額 県外からの研修生が減少したため、給付金を減額							
2月現計予算額の推移		25,642	22,359	18,145	12,065									
決算額の推移		23,417	19,859	17,426										
前年度までの 主な増減理由		R2～ 民間主催セミナーへの出展・農業高校生対象のバスツアー実施												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県外出身研修生数 (新規就農コース)	(目標) (20)	(20)	(20)	(20)	(20)			園芸カレッジ新規就農コース(定員：30人)のうち 20人を県外から誘致					
	実績	14	14	6										
活動指標	県外でのセミナー参加人数	(目標) (250)	(250)	(250)	(250)	(250)			東京、大阪でセミナーを開催					
	実績	230	230	230										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
(令和2年度末見込) ・新規就農コース30人のうち12人を県外から誘致 ・研修奨励金受給者(見込)：12人 ・県単就農奨励金受給者(見込)：5人				変更なし				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,799			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営								経過年数	8 年		
補助率	-											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
県内の園芸関係の担い手が減少傾向にある中、県外からのU I ターン者を含め、新規就農者の技術向上を図ることが重要												
[事業目的]												
専門研修を行うふくい園芸カレッジを設置し、新規就農者を確保する。												
[事業内容]												
<p>①新規就農コース ・施設園芸や露地栽培の模擬経営研修、知識習得研修の実施 【対象者】 新たに園芸で新規就農を目指す者</p> <p>②地産地消コース ・直売所向け品目の栽培講座や売り方等についての講座を実施 【対象者】 新たに農業を志し直売所出荷を開始する者、既存の直売所出荷者等</p> <p>③スマート園芸コース ・大規模施設園芸のための高度な栽培知識や経営力を習得する研修を実施 【対象者】 スマート園芸技術を用いた技術で就農や法人就業を目指す者</p> <p>④農業教育高度化事業 ・スマート園芸についての研修カリキュラムの強化および園芸カレッジ既存ハウスの環境制御装置の導入</p> <p>⑤県外誘致活動 ・都市圏での研修生スカウト活動の実施</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 園芸経営者誘致事業、新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の誘致や研修修了後の就農支援の実施					
市町との連携状況	・農地斡旋や就業先、里親の紹介で市町と連携					他県の状況	富山県：「とやま農業未来カレッジ」 実施主体 公益社団法人富山県農林水産公社 研修期間 1年 受講料118,800円 募集人数 15人(最大20人) 石川県：「いしかわ耕稼塾」 実施主体 公益財団法人いしかわ農業人材機構 研修期間 1年 受講料 無料 募集人数 16人					

ふくい園芸カレッジ研修事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,224	10,345		(諸)	2,347	5,532								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		7,957	7,957	7,793	9,705	18,224	・農業教育高度化事業、環境制御装置の追加（増額）							
2月現計予算額の推移		7,957	7,957	7,727	9,926									
決算額の推移		7,909	7,764	6,768										
前年度までの 主な増減理由	・H28年度：施設整備終了による減 ・H29年度：事務費削減による減 ・R2年度：環境測定装置の導入													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新規園芸生産者数	(目標)	(103)	(53)	(53)				(28年度～) プラス園芸+新規就農(前年度修了生)+スマート園芸 (31年度～) 地産地消+新規就農(前年度修了生)+スマート園芸					
		実績	115	93	118									
活動指標	カレッジ入校者数	(目標)	(103)	(53)	(53)				新規就農コース、地産地消コース、スマート園芸コースの合計					
		実績	123	94	117									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
[令和元年度入校生] ・新規就農コース：30人 ・地産地消コース：57人 ・スマート園芸コース：10人				・農業教育高度化事業、施設整備の追加				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課		課長名	上中 昭博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [成長を創る (産業力)] 政 策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
集落営農組織等の後継者やオペレーターが即戦力となるための技術力（栽培技術、機械操作技術等）のレベルアップが必要															
[事業目的]															
集落営農組織等の後継者やオペレーターを育成するため、「越前若狭 田んぼ道場」を開講し、本県の水田農業の維持・発展を目指す															
[事業内容]															
①集合研修（12～3月実施） <ul style="list-style-type: none"> ・座学研修：作物の生理生態、水田農業にかかる諸制度等 ・基礎操作研修：機械メーカーによる機械メンテナンス研修、トラクター基礎操作講習 ②機械操作実習（翌年度4月～10月実施） <ul style="list-style-type: none"> ・水稻：畦塗り・耕うん・代かき・田植え・溝切り・収穫 ・麦：排水溝整備・播種 															
【対象者】 集落営農組織や認定農業者の就業者・オペレーター従事者で、就業して間もない者															
[受益者] 越前若狭 田んぼ道場研修生						[想定される受益者数] 20人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新規就農者支援事業 (役割分担) 研修生の就農・定着に対する支援								
市町との連携状況	・研修生募集について住民への周知協力を得る。					他県の状況	富山県「とやま農業未来カレッジ」 実施主体：公益社団法人富山県農林水産公社、研修期間：1年、募集人数：15人(最大20人)、農業全般の研修の一部として、水稻を学ぶ。 石川県「いしかわ耕稼塾」 実施主体：公益財団法人いしかわ農業人材機構、研修期間：1年、募集人数：16人、研修期間1年の「本科」にそれぞれ、野菜・花き・果樹・水稻・畜産の独立したコースを設置								

「越前若狭 田んぼ道場」研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R5 年度
事業実施方法	直営									R元 年度		
補助率	-									経過年数 3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	8,808				8,808							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			2,689	15,388	8,808	・機械操作実習に必要なアタッチメント購入をR2に完了 (減額)						
2月現計予算額の推移			2,689	15,388								
決算額の推移			1,463									
前年度までの主な増減理由	R2年度 当該年後から開始される機械操作実習に必要なアタッチメントの購入 (減額)											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新規就農者数/年 (目標) 実績		(100) 94	(120)	(120)			農業産出額および過去の実績等から目標を設定				
活動指標	「越前若狭田んぼ道場」 受講生数 (目標) 実績		(20) 34	(20)	(20)			過去3ヶ年の水稲部門における新規法人就業者数の平均17人から算出				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
令和元年度受講生 (R元年12月～R2年10月研修) : 34名 令和2年度受講生 (R2年12月～R3年10月研修) : 23名								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 6,580	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	市町・JA・公社等				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2・県1/10、国定額、国1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る (産業力)] 政策 [農林水産業の力で福井をブランドアップ]				関連する県の計画等		[新ふくいの農業基本計画]					
[解決すべき問題・課題]												
園芸カレッジ研修生の就農地が、坂井北部丘陵地や三里浜砂丘地等に集中している。												
[事業目的]												
ふくい園芸カレッジ研修生が希望する地域で就農できるように、2年目の研修施設として市町が整備する人材育成拠点の整備を支援する。												
[事業内容]												
人材育成拠点の整備 内容 パイプハウス整備、研修施設整備、農舎・集出荷施設整備、農機整備等 補助率 国1/2、県1/10 ④研修機関の教育カリキュラム強化と研修用機器の購入 補助率 国1/2、10/10												
[受益者] 園芸カレッジ研修生						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい園芸カレッジ研修事業、新規就農者支援事業、園芸経営者誘致事業 (役割分担) 研修生の誘致や、ふくい園芸カレッジでの研修、研修終了後の就農支援の実施					
市町との連携状況	県事業に連動した補助を実施					他県の状況	佐賀県：トレーニングファーム推進事業 実施主体 農協、市町等 内 容 研修用ハウス、機械施設等の整備 補 助 率 県10/10					

地域で育てる園芸人材サポート事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	農林水産部	課名	園芸振興課	課長名	上中 昭博	
事業主体	市町・JA・公社等				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	国1/2・県1/10、国定額、国1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	11,831	11,026				805	農業次世代人材投資資金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				28,742	11,831	人材育成拠点の整備内容の変更(減額) 農業教育の高度化研修による拡充(増額)						
2月現計予算額の推移				28,742								
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	人材育成拠点による就農 (人数)	(目標)		(0)	(0)			R4年度までに人材育成拠点による就農者2名				
活動指標	人材育成拠点の整備 (箇所)	(目標)		(1)	(2)			R4年度までに人材育成拠点を4カ所整備(累計)				
		実績		1								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
R2年度、人材育成の拠点の整備1箇所(美浜町)				R3年度、人材育成の拠点の整備1箇所(若狭町)				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 16,911	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		